

令和 6 年 11 月 9 日からの大雨による被害状況等について（第 4 報）

※ これは速報であり、数値等は今後変わることもあります。

1 気象状況（11/11 05:00 時点）

- 沖縄・奄美では、高気圧の縁を回る暖かく湿った空気が流れ込んで大気の状態が非常に不安定となり、8 日から 10 日にかけて奄美地方と沖縄本島地方を中心に局地的に雷を伴った猛烈な雨が降り大雨となった。
- 奄美地方と沖縄本島地方では、9 日未明から線状降水帯が発生して大雨災害の危険度が急激に高まり、重大な災害の起こるおそれが著しく高まった鹿児島県与論町に大雨特別警報を発表した。その後、線状降水帯の発生は 9 日朝まで続いた。1 時間降水量では 100 ミリ、3 時間降水量では 200 ミリ、48 時間降水量は 600 ミリを超えるなど、観測史上 1 位の値を更新した地点があり、記録的な大雨となった。

2 体制等

- 非常体制：気象庁
- 警戒体制：本省、九州地整、九州運輸、沖縄総合事務局、国土地理院、国総研

3 被害情報等

(1) 河川（11/11 05:00 時点）

沖縄県管理の 4 水系 4 河川 で溢水による浸水被害を確認。詳細調査中。

(2) ダム（11/11 06:00 時点）

- 事前放流の基準に達したダム 1 ダム
 - ・事前放流を実施 1 ダム（うち、利水ダム 0）
- ※基準降雨量との関係やダムの運用について評価中であり、数値が変更となる場合があります。
- 洪水調節を実施 [うち継続中]：8 ダム [0 ダム]

(3) 砂防

- 土砂災害（11/11 08:00 時点）
発生情報無し
- 土砂災害警戒情報（11/11 06:00 時点）
2 県 10 市町村に発表（鹿児島県、沖縄県）
※全て解除済み

(4) 水道

- ・ 沖縄県 1 事業者において断水中。応急給水実施中。

県・市町村 ・ 事業者名	断水戸数（戸）		断水 期間	被害等の状況
	最大	現在		
【沖縄県】 大宜味村	<u>1,711</u>	<u>1,711</u>	11/9～	・ 浄水場浸水（応急対応中） ・ 応急給水実施中。
合計※	<u>1,711</u>	<u>1,711</u>		

※：各市町村等の断水戸数の合計

(5) 道路（11/11 06:00 時点）

■ 高速道路

[被災による通行止め：なし]

[雨量基準超過等による通行止め：なし]

■ 有料道路

[被災による通行止め：なし]

[雨量基準超過等による通行止め：なし]

■ 直轄国道

[被災による通行止め：なし]

[雨量基準超過等による通行止め：なし]

■ 補助国道

[被災による通行止め：1 路線 1 区間]

- ・ 国道 331 号（沖縄県東村）：路面陥没

■ 都道府県道等

[被災による通行止め：1 県 1 区間]

- ・ 沖縄県 1 区間（法面崩落 1）

※この他に国頭村村道において孤立発生。

■ 孤立集落

都道府県	市町村	地区名	被災内容	孤立集落	集落への アクセス	ライフ ライン等
沖縄県	国頭村	比地	法面崩落	宿泊施設 (5 人)	徒歩可 (林道経由)	確認中

■ 防災道の駅

[被災情報：なし]

■ ライフライン

- ・ 電力、通信、上下水道について、現時点で道路への要請なし。

(6) 海事（11/11 05:00 時点）

○定期旅客船の運航状況：1 事業者 1 航路一部運休中

(7) 物流・自動車（11/11 00:00 時点）

○宅配便の状況：1事業者で一部地域の集配遅延

(8) その他：(海岸、下水、住宅、公園・都市、港湾、観光、鉄道、航空) 関係の状況

- ・被害情報なし

4 国土交通省の対応

(1) ホットライン構築状況

鹿児島県、沖縄県の5自治体（1市1町3村）と構築済み

都道府県	自治体数等
鹿児島県	1町
沖縄県	1市3村

(2) TEC-FORCE 等【本日2人派遣】（のべ17人・日）

○リエゾン：2名派遣

都道府県	派遣先一覧
沖縄県	国頭村

(3) ヘリコプターによる被災状況調査

・ヘリ 沖縄県を調査 11/10

(4) 災害対策用機械等の出動【現時点5台派遣】（のべ13台・日）

○散水車（給水装置付）：3台派遣

機械名	都道府県	合計	稼働中	待機中	移動中	撤収中
散水車（給水装置付）	沖縄県	3台	3台			

○側溝清掃車：1台派遣

機械名	都道府県	合計	稼働中	待機中	移動中	撤収中
側溝清掃車	沖縄県	1台	1台			

○排水管清掃車：1台派遣

機械名	都道府県	合計	稼働中	待機中	移動中	撤収中
排水管清掃車	沖縄県	1台	1台			

5 気象庁の対応

○気象庁記者会見（11/9 03:40）

○各地の気象台は、JETT（気象庁防災対応支援チーム）の派遣（のべ11人・日 TEC-FORCE の内数）やホットライン、記者会見等により警戒を要する自治体等に今後の見通しについて解説を実施。

6 海上保安庁の対応

○巡視船艇・航空機の即応体制確保

○主な被害状況等

現在まで海上における被害情報等認めず。

○その他参考事項

- ・自治体等からの支援要請等なし。
- ・当庁施設の被害なし。

以上

問合先：水管理・国土保全局防災課災害対策室 箭内 代 表：０３－５２５３－８１１１ 内線３５－８２２ 直 通：０３－５２５３－８４６１
